

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	34		事務事業名 (中事業名)	家庭児童相談事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	02	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	平成14年度			備考	
根拠法令等	児童福祉法、DV防止法、児童虐待防止法						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	DVや児童虐待、養育困難家庭などの相談体制の強化及び現状把握、防止対策などの啓発を図ると共に要保護児童対策協議会で関係機関が連携し早期発見と早期支援を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	支援や保護を必要とする児童及び保護者、DV被害者
事業の概要 (具体的に何を)	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童の見守りと継続支援(実務者・個別ケース会議・家庭訪問等) 相談業務(育児相談・女性相談) 虐待対応(通告後の子どもの安全確認と子どもと保護者との面談) ショートステイ(養育困難家庭の児童の短期預かり) 相談事業の啓発(リーフレット、啓発品の配布、広報誌等での啓発)

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)
事業費①	10,007,266円	571,630円	879,000円
事業にかかる人工	3.00人	3.50人	3.00人
事業にかかる人件費②	21,562,674円	25,432,582円	21,848,334円
総事業費③(①+②)	31,569,940円	26,004,212円	22,727,334円
総財源業内費 の③	使用料・手数料	0円	0円
	国からの支出金	163,000円	148,000円
	県からの支出金	7,000円	62,000円
	市費	31,399,940円	25,777,712円
	その他負担金	0円	16,500円
R2 総事業費③の対前年度差額	-5,565,728円	R2 総事業費③の対前年度比率	-17.63%
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	賃金が別事業になったため。		
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額
	消耗品費	DV、児童虐待防止啓発用品等	163,236円
	印刷製本費	児童虐待マニュアル 3,000枚×38.33円	114,990円
	委託料	子育て短期支援事業、養育支援家庭訪問事業	163,500円

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	支援者人数(育児相談新規人数、DV相談新規人数、要保護児童人数)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	260	人	300	人	300	人
	実績値	307	人	302	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	関係機関連携会議等の回数(代表者会議、実務者会議、健康課との連絡会等)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	50	回	50	回	50	回
	実績値④	50	回	52	回	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
	631,399円	500,081円		*****			

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	産後の家事支援事業
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	今後に必要な事業のため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		実務者会議、個別ケース検討会議で支援方針を検討し改善に向けて支援を進めたほか、援助方針会議を行い、ケースの見直しを図った。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	児童虐待、DV件数は年々増加し、その発生要因も複雑になってきている。関係機関との連携を密に取りながら、その家庭に沿った支援を行っていくことが必要であるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	平成27年より産後2か月頃までの養育者に対して産後の家事支援を社会福祉協議会に委託している。					
事業全体の課題	関係機関との連携を密に取りながら、相談者に寄り添った支援を行っていく。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣7市全て実施している。
---------------	---------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	各家庭の各々の問題が少しでも良い方向に向かうよう援助方針を立て、それに沿った支援ができるよう関係機関とも連携を密に取りながら懸命に取り組んでいく。
--------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	35		事務事業名 (中事業名)	母子福祉事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	03	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311		事務開始年度	不明		備考			
根拠法令等	児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	ひとり親家庭などの子育てや生活、就労などに関する相談や指導を行うとともに、各種給付金の支給、母子生活支援施設への措置などを行い、当該家庭の自立を支援する。
事業の対象 (誰(何)のために)	離婚・死別などによりひとり親となった、18歳未満の子を養育する親と子、及び寡婦。
事業の概要 (具体的に何を)	・母子父子自立支援員による、離婚、離婚後の生活や子育て、就労などの相談及び支援。・母子福祉センターを社会福祉協議会へ委託し、生活向上のための教養講座の開催や母子寡婦福祉会の支援を行う。・生活援助を必要とする母子家庭等に家庭生活支援員を派遣。・就職に役立つ技能や資格取得のために受ける教育にかかる費用を助成。・母子生活支援施設への措置。(DV被害者など生活困難な母子を保護し、自立促進を図る。)

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	18,119,070円	18,384,853円	24,324,000円	
事業にかかる人工	0.50人	0.50人	0.50人	
事業にかかる人件費②	3,593,779円	3,633,226円	3,641,389円	
総事業費③(①+②)	21,712,849円	22,018,079円	27,965,389円	
総財源業内費 ③の	使用料・手数料	0円	0円	1,000円
	国からの支出金	7,355,813円	9,473,098円	12,375,000円
	県からの支出金	2,885,706円	2,139,049円	3,554,000円
	市費	11,471,330円	10,405,932円	12,035,389円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	305,230円	R2 総事業費③の対前年度比率	1.41%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	委託料	母子福祉センター指定管理料	2,828,814円	
	扶助費	母子生活支援施設措置費、高等職業訓練促進給付金等	13,983,434円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	母子家庭等にかかる相談件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	620	件	600	件	600	件
	実績値	543	件	560	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	貸付資金新規、母子福祉センター、各種給付金、母子生活支援施設の利用者数の合計					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	11,017	人	11,000	人	10,021	人
	実績値④	7,642	人	5,008	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		2,841円		4,397円		*****	

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	母子福祉センター運営
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	母子福祉センターは必要な施設であるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△	
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○	
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	—	
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○	
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	△	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	○	
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎	
評価の総合的なコメント	市の関与については、母子福祉は児童福祉と密接な関係があり、国や地方公共団体がその責務を負うところが大きい。市が主体となって事業を進めてきた。					
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する				
	(理由)	ひとり親家庭は経済的困窮など多くの生活困難を抱え、次世代を担う子どもの健全育成のために、自立を支援する様々な施策を継続、充足することが必要である。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	母子福祉の中心的な事業は、給付金の支給や施設入所など行政が直接関わるべき性質のものであり、母子福祉センター以外の事業は民間委託がなじまない。					
事業全体の課題	事業ニーズの把握と母子父子自立支援員の専門性強化すること。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	事業の大部分は国の実施要綱などに基づくものであり、近隣市において実施状況に大差はない。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	対象家庭の調査やニーズを把握すること。母子父子自立支援員の研修への積極的な参加により相談体制の強化を図る。
--------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	36		事務事業名 (中事業名)	地域子育て支援拠点事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	04	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	平成12年度		備考		
根拠法令等	西尾市地域子育て支援拠点事業実施要綱						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	入園前の乳幼児を育てている子育て家庭を対象に、子育て支援サービスを行うことにより、地域全体で子育てを支援していく。
事業の対象 (誰(何)のために)	入園前の乳幼児を育てている子育て家庭(但し、電話相談は入学前の幼児のいる子育て家庭も可)
事業の概要 (具体的に何を)	・親子で好きな遊びを楽しんだり、親同士の交流の場として施設を開放したりしている。職員によるふれあい遊び・絵本の読み聞かせ・体操等も行っている。また、遊びながら育児相談にも応じている。(支援センターでは電話相談も可)。専門の講師を招いての育児講座等開催。サークル活動も応援している。子育て情報誌「ケアB」を年4回発行。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	88,610,943円	65,560,248円	55,720,000円	
事業にかかる人工	2.40人	1.40人	1.40人	
事業にかかる人件費②	17,250,139円	10,173,033円	10,195,889円	
総事業費③(①+②)	105,861,082円	75,733,281円	65,915,889円	
総財源業内費 の③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	24,647,000円	16,089,000円	18,468,000円
	県からの支出金	23,721,000円	20,927,000円	18,468,000円
	市費	57,441,600円	38,717,281円	28,979,889円
	その他(寄附)	51,482円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-30,127,801円	R2 総事業費③の対前年度比率	-28.46%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	賃金が別事業になったため			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	その他の委託料	民間保育園への地域子育て支援事業委託	43,516,622円	
	需用費	消耗品費、光熱水費、修繕費等	3,340,690円	
	備品購入費	新型コロナウイルス感染防止対策等	4,534,100円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	利用者人数(相談件数)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	100,500	人	100,000	人	100,000	人
	実績値	86,017	人	60,012	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	育児講座、出張遊びの広場、親子ふれあい広場、ミニ育児講座の実施回数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	500	回	500	回	500	回
	実績値④	487	回	351	回	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
	217,374円	215,764円		*****			

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	民間保育園で運営法人が実施
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	国が定めた子育て支援事業でもあり、子育て支援策としてニーズもあり必要。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		◎
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	地域の子育て家庭を支援する事業として大切。育児に関する相談や交流の場として利用。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため臨時休所や人数制限を行っている。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	核家族や他市・他県からの転居等で育児への孤独感・不安を抱く家庭が多い。安心して家庭での悩みを打ち明けられる子育て支援は今後も必要である。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	支援センターの存在や利用の仕方等広く知ってもらうため、市民ボランティア・地域等と繋がる場所があれば連携をしている。					
事業全体の課題	実情に応じた多様な事業展開の中で、子どもの発達段階、支援内容、家庭環境等を踏まえ、関係者が必要な情報を共有し、切れ目のない支援の取組みや連携が課題である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	令和3年度 近隣市支援センター数 O市…12か所、A市…5か所、T市…4か所 西尾市…支援センター(公立5,私立8) 広場(公立3)
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	支援センターの存在や利用の仕方などを産前産後の早い時期から知ってもらえるように、生後4か月迄の乳児を対象とした「おめでとう相談」実施日に支援センター職員が保健センターに出向き事業内容、遊びの紹介を行い地域全体で子育てを支える拠点としてのPRに努めている。
--------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	37		事務事業名 (中事業名)	ファミリー・サポート・センター運営事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	05	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	平成16年度		備考		
根拠法令等	西尾市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	地域において育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立など、地域における育児支援の充実を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	0歳から小学6年生までの子どもを持つ全ての保護者。
事業の概要 (具体的に何を)	育児の援助を受けたい者と行いたい者が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介し、活動を行う。(会員間で行う相互援助活動は準委任契約に基づいて行われる。) 援助会員の資質向上のため講習会、研修会の開催。また会員同士の交流を図るための交流会を開催する。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	5,349,946円	1,127,173円	1,085,000円	
事業にかかる人工	0.70人	0.30人	0.30人	
事業にかかる人件費②	5,031,291円	2,179,936円	2,184,833円	
総事業費③(①+②)	10,381,237円	3,307,109円	3,269,833円	
総財源内費 の③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	2,224,400円	0円	378,000円
	県からの支出金	1,776,000円	433,000円	350,000円
	市費	6,380,837円	2,874,109円	2,541,833円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-7,074,128円	R2 総事業費③の対前年度比率	-68.14%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	専属の正規職員がいなくなったことと賃金が事業費から分かれたため。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	施設用備品	消毒保管庫、空気清浄機	327,800円	
	賠償保険料	ファミリー・サポート・センター賠償保険	246,677円	
	消耗品費	消耗品	171,821円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	援助活動数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	2,200	件	2,000	件	1,800	件
	実績値	1,572	件	1,226	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	より多くの会員確保のため研修会、新規会員説明会、PR活動を行った件数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	200	件	200	件	150	件
	実績値④	213	件	140	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		48,738円	23,622円		*****		

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	少子化の進行を抑制するため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが必要であり、今後も子育て支援策の充実を図ることが必要である。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	◎
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎

評価の総合的なコメント 身近に頼れる人がいないという理由で依頼会員登録する人が多い。また、新型コロナの影響で活動件数や行事の回数が減少。

事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める
	(理由)	行政の施策で対応できない部分をカバーすることで育児と仕事の両立ができ、保護者のリフレッシュにもなる。幼児教育・保育無償化の対象で継続して実施することが必要。
民間委託又は市民協働拡大の方向性	委託先として社会福祉協議会が考えられるが現在は考えていない。近隣では碧南市が委託を行っている。	
事業全体の課題	援助・両方会員は200名強いるが、家事や仕事の合間の活動なので実際に動ける会員は少ない。会員確保のため広報掲載や小学校や保育園などにリーフレット配布を行っている。年間通した送迎の依頼が増加しているため援助・両方会員の確保が課題。	

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	西三河ブロック情報交換会の令和3年3月末会員数、令和2年度活動数 O市 1,614人 7,619件、H市 170人 1,191件、K市 3,303人 5,118件、T市 1,028人 6,072件 A市 853人 3,266件、C市 456人 1,337件、K町 1,023人 2,174件、M市 189人 1,460件
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	援助・両方会員を確保するための方法として、育児で困っている方に直接リーフレットと申込書が渡るよう保育園や小学校から全世帯に配布してはどうですか。(R1. 12他課職員の意見)
-----------------	---

●改善案【ACTION】

今後の改善策	援助会員を確保するには、お手伝いできる余裕のある方に働きかける必要がある。
--------	---------------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	38		事務事業名 (中事業名)	療育センター運営事業					
予算科目	03	02	03	大事業	06	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311		事務開始年度	昭和58年度		備考			
根拠法令等	西尾市療育センター運営要綱						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	心身に発達が遅れがあると思われる子どもに対し必要な療育指導を行い、子どもの健全育成を図るとともに、保護者に対して相談などの機会を設け、よりよい親子関係を育てる。
事業の対象 (誰(何)のために)	心身に発達が遅れがあると思われる就園前の児童及びその保護者
事業の概要 (具体的に何を)	主に、保健センターで実施する乳幼児健康診査により、発達の遅れが認められる乳幼児が健康課から紹介される。子どもの発達と保護者に適した支援を実施し、専門機関と連携して指導を受ける等することで、円滑な就園につなげる。西尾ポッポ教室とポッポ教室吉良分室にて、各5グループを編成し、概ね週2回の療育を実施する。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	17,346,886円	888,166円	2,357,000円	
事業にかかる人工	4.30人	3.00人	3.00人	
事業にかかる人件費②	30,906,499円	21,799,356円	21,848,334円	
総事業費③(①+②)	48,253,385円	22,687,522円	24,205,334円	
総財源内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	3,000円	5,500円	9,000円
	県からの支出金	15,000円	2,750円	3,000円
	市費	48,226,185円	22,670,272円	24,178,334円
	その他 雑入	9,200円	9,000円	15,000円
R2 総事業費③の対前年度差額	-25,565,863円	R2 総事業費③の対前年度比率	-52.98%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	賃金が別事業になったため。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	謝礼	小児科医、理学療法士、言語聴覚士指導謝礼	300,000円	
	消耗品費	消耗品、食糧費 等	265,119円	
	備品購入費	施設用備品(大型運動遊具 等)	97,720円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	利用者数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	13,100	人	13,000	人	8,000	人
	実績値	7,498	人	5,513	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	療育日数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	241	日	202	日	242	日
	実績値④	241	日	202	日	*****	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度		令和3年度			
	200,222円	112,314円		*****			

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	心身に発達の遅れが認められ、支援を必要とする親子がある限り必要である。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎

評価の総合的なコメント	対象となる子どもに適切な療育を実施することで、日常生活能力や社会性の向上、保護者の育児負担の軽減を図ることができた。保護者の思を受容し、寄り添うよう務めた。		
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める	
	(理由)	早期療育の必要度は高く、今後も健康課等の他機関と連携しながら事業を継続することが望ましいため。	
民間委託又は市民協働拡大の方向性	市内には社会福祉法人による児童発達支援事業所が増えつつある。サービスの向上のためには、官民での連携が望まれるが、事業の規模が異なるため委託は困難である。		
事業全体の課題	在籍者の出席率の向上が課題である。出席の判断は保護者に任されるため、保護者との信頼関係の構築に努め、必要な子どもには継続して療育を受けられる環境を整えることが望ましい。		

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	早期療育事業を市が実施しているのはA市、T市、H市、K市、C市があり、対象児の範囲、開催時間等様々な形態で実施している。 市が実施していないところは事業所、社会福祉協議会、社会福祉法人が実施している。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	出席率向上のために、療育内容の充実と保護者の思いに寄り添った対応に努める。また、職員間で情報を共有し、療育児の発達に合わせて必要な支援を行い、適切な療育を提供する。関係機関や専門職員と連携して、保護者の子ども理解を促し、関わり方の工夫を示す。また、適切な就園先選び、退所後のフォロー等継続的な支援を行う。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	39		事務事業名 (中事業名)	子育て・多世代交流プラザ維持管理事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	07	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	平成30年		備考		
根拠法令等	子育て多世代交流プラザの設置及び管理に関する条例						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	子育て・多世代交流プラザの維持管理を行う。
事業の対象 (誰(何)のために)	子ども及び親子をはじめとする多世代の市民
事業の概要 (具体的に何を)	子育て・多世代交流プラザの維持管理のため、清掃や樹木剪定の委託及び施設修繕を行っている。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	1,391,723円	3,177,006円	1,301,000円	
事業にかかる人工	0.10人	0.10人	0.10人	
事業にかかる人件費②	718,756円	726,645円	728,278円	
総事業費③(①+②)	2,110,479円	3,903,651円	2,029,278円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	2,110,479円	3,903,651円	2,029,278円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	1,793,172円	R2 総事業費③の対前年度比率	84.97%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	老朽化した高圧電気設備を改修したため。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	修繕料	施設修繕	199,100円	
	委託料	清掃や剪定の委託、保守点検業務	1,307,552円	
	工事請負費	高圧電気設備改修工事	1,652,200円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	利用者アンケートの満足度					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	70	%	70	%	70	%
	実績値	58	%	39	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	施設利用者数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	37,000	人	40,000	人	29,000	人
	実績値④	43,747	人	19,671	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		48円		198円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	日常清掃、樹木剪定
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	施設管理上必要な業務のため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か		○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	◎
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	維持管理は適正に行われている。					
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する				
	(理由)	エレベーターの改修がある。老朽化のため修繕が多くなっていく。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	維持管理については市民協働の予定なし。					
事業全体の課題	公共施設再配置計画により一色健康センターを改修した。昭和62年建築のためエレベーターなど建築当時の設備が多く、大きな修繕が見込まれる。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	なし
---------------	----

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	設備の更新が必要なものは、緊急性の高いものから更新していく。令和5年度までにエレベーターの改修が必要である。
--------	--